



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月29日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東  
 コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	72,484	9.4	5,320	41.6	5,500	40.2	3,337	31.0
2023年3月期第3四半期	66,230	4.0	3,758	26.2	3,921	28.3	2,547	△3.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,230百万円( 38.6%) 2023年3月期第3四半期 3,053百万円( △5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	207.34	—
2023年3月期第3四半期	157.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	109,381	61,623	51.5
2023年3月期	106,322	58,460	50.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 56,349百万円 2023年3月期 53,785百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00
2024年3月期	—	25.00	—		
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	8.4	6,400	32.0	6,500	38.2	3,600	23.3	223.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	16,276,305株	2023年3月期	16,276,305株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	237,811株	2023年3月期	122,164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	16,095,965株	2023年3月期3Q	16,150,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2024年1月22日に特別高圧変圧器類の不適切事案（以下、本事案）※1を公表しました。

これは2023年5月の変成器類の不適切事案の公表後、当社全製品を対象とした品質に係る総点検を進めてきた過程において判明したものです。

このような一連の不適切事案の発生により、お客さまや関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、本事案の重大性に鑑み、2024年1月22日付けで当社とは利害関係のない独立した調査・検証委員会を設置しました。当社から調査・検証委員会への委嘱内容は、1. 本事案の調査、2. 本事案の調査結果を踏まえた原因分析と再発防止策の提言、3. 当社で実施している総点検調査等のプロセスに対する評価・検証です。

当社は、調査・検証委員会の調査に全面的に協力してまいります。また、引き続き総点検を進め、一連の不適切事案の真因究明と再発防止策の徹底を図ると共に、当社グループ大でのコンプライアンスの一層の強化に取り組み当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

※1 当社HP (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2382637/00.pdf>) にて公開しております。

また、ISO9001認証が取り消しとなった旨を2023年12月5日付けで公表しております※2。これは、2023年6月16日付けで公表しましたISO9001 認証一時停止※3以降、本事案に対する是正計画を策定・実行し、ISO（国際標準化機構）の登録認証機関である一般財団法人電気安全環境研究所（以下、JET）による臨時審査を受審した結果、一時停止解除条件を満たしているとの評価をいただいたものの、変成器類以外の全製品に対する品質総点検が継続中であったことから、一時停止を継続としておりましたが、2023年12月5日で認証有効期限となるため、JETより認証取り消しの通知を受領することとなったものです。また、引続き、品質総点検と再発防止の徹底実施を通してお客様からの信頼回復に努め、当該認証の早期の再取得に向けて全力で取り組んでまいります。

※2 当社HP (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2370193/00.pdf>) にて公開しております。

※3 当社HP (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2300090/00.pdf>) にて公開しております。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化すると共に一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

そうした中、当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

当第3四半期連結会計期間において、当社は、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上のために優先的に取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定し、2023年12月22日に公表致しました。

今回のマテリアリティ特定に至るまでの流れとしては、先ず、2021年12月27日にお知らせしたとおり「サステナビリティ基本方針」※4を策定しております。

それは「変わらぬ使命」と「新たな使命」という二つの使命を果たしつつ、社会と共に持続的な成長を遂げることを目的として策定した「東光高岳グループ企業行動憲章」の実践を基本方針としており、この基本方針に従い、様々なサステナビリティ課題に取り組んでおります。

この取り組みを進める過程において、経営戦略とサステナビリティ基本方針の取り組みの連動を更に深めるとともに、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上のために当社が優先的に取り組むべき重要課題「マテリアリティ」を特定しました。あわせて、マテリアリティを解決できた長期的な当社のありたい姿も特定しました。

マテリアリティの特定プロセスとしては、棚卸した当社の価値創造プロセスや経営方針、当社の事業に影響を及ぼす産業のメガトレンドや外部環境などをもとにサステナビリティ課題を抽出、課題の重要性評価をおこない、

経営層を中心に議論を重ねて特定したマテリアリティの内容は次のとおりです。詳細は2023年12月22日付けの公表内容※5をご参照ください。

- 電力の安定供給と高度利用への貢献
- カーボンニュートラルへの貢献
- 多様な人財が共創し、挑戦し続ける、活力ある人と組織の実現
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 安全・品質・コンプライアンスの確保とガバナンスの強化

※4 当社HP ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir\\_material/174838/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material/174838/00.pdf)) にて公開しております。

※5 当社HP ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir\\_material/220287/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material/220287/00.pdf)) にて公開しております。

現在、サステナビリティ経営推進体制を一層強化することを目的として2023年9月25日付で設置したサステナビリティ委員会にて具体的な数値目標や取り組みについて検討中であり、決定次第開示してまいります。

次に、2023年3月末に東京証券取引所より通達発信された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」ですが、当社の2023年3月期の状況は、ROE：5.5%・PBR：0.7倍となっており、2019年3月期のROE：2.1%・PBR：0.4倍からは、株価・ROE・PBRは改善傾向にはあるものの、同通達文書で示された水準には及ばず、まだまだ課題があることを真摯に受け止めております。

今後、この通達も参考にして、現状分析（自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価）からスタートし、計画策定・開示に向けて取り組んでまいります。

その一環として、資本コストや資本収益性を意識した経営管理と業務運営に向け、ROIC指標を重視した取り組みを充実すべく、各セグメント・機種単位レベルでの指標分析と課題抽出に着手しております。

また、収益性（ROS）向上に向け、一層のカイゼン&DXの取り組みを加速すると共に、既存コア事業の構造改革（選択と集中、サプライチェーン改革、生産拠点再編等）、新規事業のテイクオフ戦略と成長投資、人的資本投資や研究開発投資による無形資産の創造を進め、これらを分かりやすい成長ストーリーとして開示し、投資家の皆様との対話を充実していくことにも積極的に取り組んでまいります。

なお、2023年11月10日に公表しました2024年3月期第2四半期決算説明会資料※6の「6. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて、ROEを収益性・資本効率性・財務健全性の要素別に分解し現状分析（現状認識と対応の一例）等をお示ししておりますので、当社HPよりご参照下さい。

※6 当社HP ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym1/144533/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material_for_fiscal_ym1/144533/00.pdf)) にて公開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、一般向けのプラント物件や三次元検査装置が減少したものの、計量事業全般や一部の配電機器の増加により、72,484百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面では、売上高と同様、一般向けのプラント物件や三次元検査装置の減少を計量事業全般や一部の配電機器の増加がカバーし、営業利益5,320百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益5,500百万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,337百万円（前年同期比31.0%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一部の配電機器の増加により、セグメント全体の売上高は40,979百万円（前年同期比6.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても4,563百万円（前年同期比14.3%増）と増益になりました。

計量事業は、計器失効替工事やスマートメーターの増加により、セグメント全体の売上高は22,463百万円（前年同期比11.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても3,540百万円（前年同期比80.5%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、急速充電器の販売台数が部品調達の長納期化の影響から回復基調にあることに加え、新規事業であるデータビジネス関連事業の増加があり、セグメント全体の売上高は6,204百万円（前年同期比61.9%増）と増加し、セグメント損失につきましても、174百万円（前年同期はセグメント損失640百万円）と赤字幅が縮小しました。

光応用検査機器事業は、半導体の需要が伸び悩んだことにより三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は2,106百万円（前年同期比32.4%減）と減少し、セグメント利益につきましても445百万円（前年同期比

64.1%減)と減益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は731百万円(前年同期比2.4%減)と減少し、セグメント利益につきましても489百万円(前年同期比1.3%減)と減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し、109,381百万円となりました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したものの、「現金及び預金」「棚卸資産」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、47,758百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」「未払金」が減少したものの、「短期借入金」「契約負債」「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,162百万円増加し、61,623百万円となりました。これは主に配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年4月26日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,659	13,388
受取手形、売掛金及び契約資産	26,024	20,353
電子記録債権	2,016	1,887
商品及び製品	2,508	2,511
仕掛品	15,419	20,183
原材料及び貯蔵品	7,304	8,324
その他	1,851	2,329
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	65,780	68,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,010	33,137
減価償却累計額	△21,998	△22,505
建物及び構築物(純額)	11,012	10,631
機械装置及び運搬具	22,035	22,529
減価償却累計額	△19,850	△20,299
機械装置及び運搬具(純額)	2,184	2,230
工具、器具及び備品	11,547	11,731
減価償却累計額	△10,822	△10,948
工具、器具及び備品(純額)	725	782
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	330	308
有形固定資産合計	34,742	34,443
無形固定資産		
その他	1,971	1,941
無形固定資産合計	1,971	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614	1,672
長期貸付金	36	-
退職給付に係る資産	746	854
繰延税金資産	598	636
その他	832	858
投資その他の資産合計	3,828	4,022
固定資産合計	40,542	40,408
資産合計	106,322	109,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,992	14,283
電子記録債務	65	67
短期借入金	1,990	2,830
未払法人税等	1,125	468
契約負債	2,346	4,906
賞与引当金	2,067	1,137
その他	5,428	3,760
流動負債合計	29,015	27,454
固定負債		
長期借入金	1,300	2,800
繰延税金負債	1,175	1,744
修繕引当金	1,302	1,357
環境対策引当金	171	99
製品保証引当金	1,314	1,000
役員株式給付引当金	122	112
退職給付に係る負債	12,710	12,439
その他	750	750
固定負債合計	18,847	20,303
負債合計	47,862	47,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	38,063	40,589
自己株式	△195	△453
株主資本合計	53,275	55,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	280
繰延ヘッジ損益	35	33
為替換算調整勘定	397	503
退職給付に係る調整累計額	△108	△11
その他の包括利益累計額合計	509	805
非支配株主持分	4,675	5,273
純資産合計	58,460	61,623
負債純資産合計	106,322	109,381

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	66,230	72,484
売上原価	50,361	54,112
売上総利益	15,869	18,371
販売費及び一般管理費	12,110	13,051
営業利益	3,758	5,320
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	33	25
為替差益	116	71
設備賃貸料	54	55
電力販売収益	40	25
受取補填金	-	42
その他	68	69
営業外収益合計	314	292
営業外費用		
支払利息	22	18
電力販売費用	21	26
持分法による投資損失	81	53
その他	24	14
営業外費用合計	150	113
経常利益	3,921	5,500
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	38	3
特別損失		
固定資産廃棄損	9	15
事務所移転費用	1	15
投資有価証券評価損	-	67
特別損失合計	10	98
税金等調整前四半期純利益	3,949	5,404
法人税、住民税及び事業税	518	1,034
法人税等調整額	502	446
法人税等合計	1,020	1,481
四半期純利益	2,928	3,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	381	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,547	3,337

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,928	3,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	95
繰延ヘッジ損益	△24	△0
為替換算調整勘定	52	40
退職給付に係る調整額	17	97
持分法適用会社に対する持分相当額	56	74
その他の包括利益合計	124	307
四半期包括利益	3,053	4,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,659	3,633
非支配株主に係る四半期包括利益	394	597

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	38,416	20,117	3,831	3,116	65,481	—	65,481
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	749	749
外部顧客への売上高	38,416	20,117	3,831	3,116	65,481	749	66,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	3,481	657	—	5,153	371	5,525
計	39,430	23,598	4,489	3,116	70,635	1,120	71,756
セグメント利益又は損失(△)	3,992	1,961	△640	1,239	6,553	496	7,049

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,553
「その他」の区分の利益	496
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	△3,349
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	3,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,979	22,463	6,204	2,106	71,753	—	71,753
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	731	731
外部顧客への売上高	40,979	22,463	6,204	2,106	71,753	731	72,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	3,869	802	—	5,847	374	6,222
計	42,155	26,332	7,006	2,106	77,601	1,105	78,706
セグメント利益又は損失(△)	4,563	3,540	△174	445	8,375	489	8,865

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,375
「その他」の区分の利益	489
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△3,593
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。